

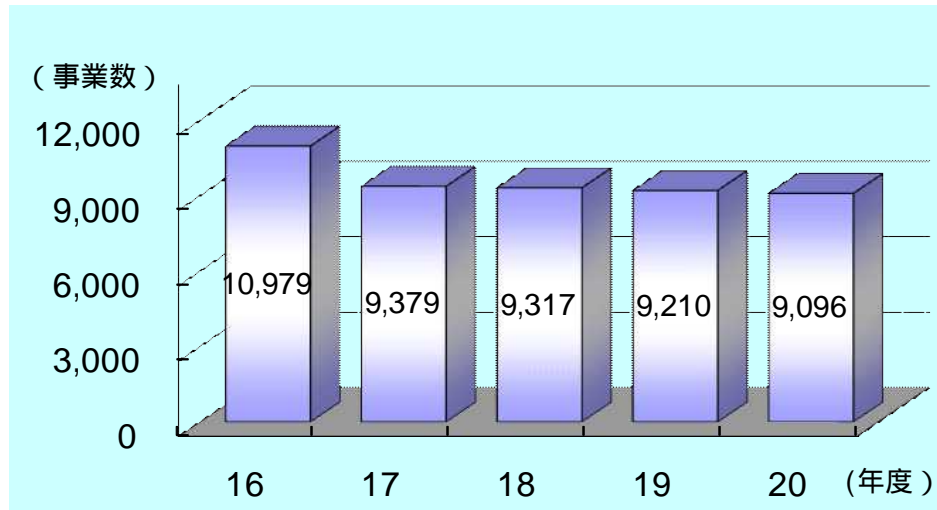
平成20年度地方公営企業決算の概要

今回の決算概要のポイント

事業数 平成20年度末現在9,096事業（ 114事業、 1.2% ）

平成14年度（12,613事業）をピークに減少傾向にあり、過去5年間の推移をみると、平成16年度の事業数と比較して1,883事業、17.2%減少となっています。

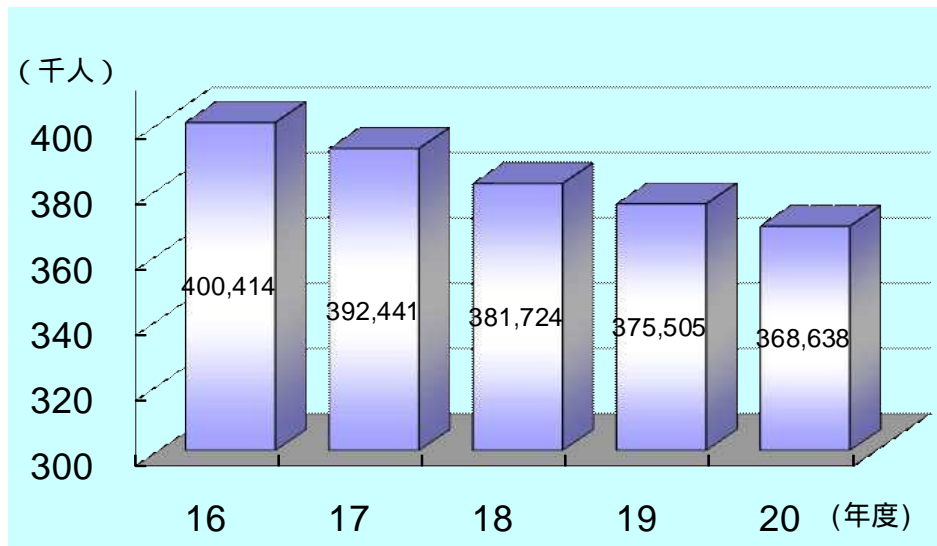
事業数の推移



職員数 平成20年度末現在36万8,638人（ 6,867人、 1.8% ）

平成12年度（418,056人）をピークに減少傾向にあり、過去5年間の推移をみると、平成16年度の職員数と比較して3万1,776人、7.9%減少となっています。

職員数の推移



決算規模 20兆3,148億円 (1,188億円、 0.6%)

建設投資額の減少等に伴う資本的支出の減少等により、事業規模が縮小しています。

総収支 1,879億円の黒字 (2,807億円、 59.9%)

1,879億円の黒字で、平成13年度から8年連続で黒字となっています。
黒字事業は7,710事業で全体の86.2%を占めています。

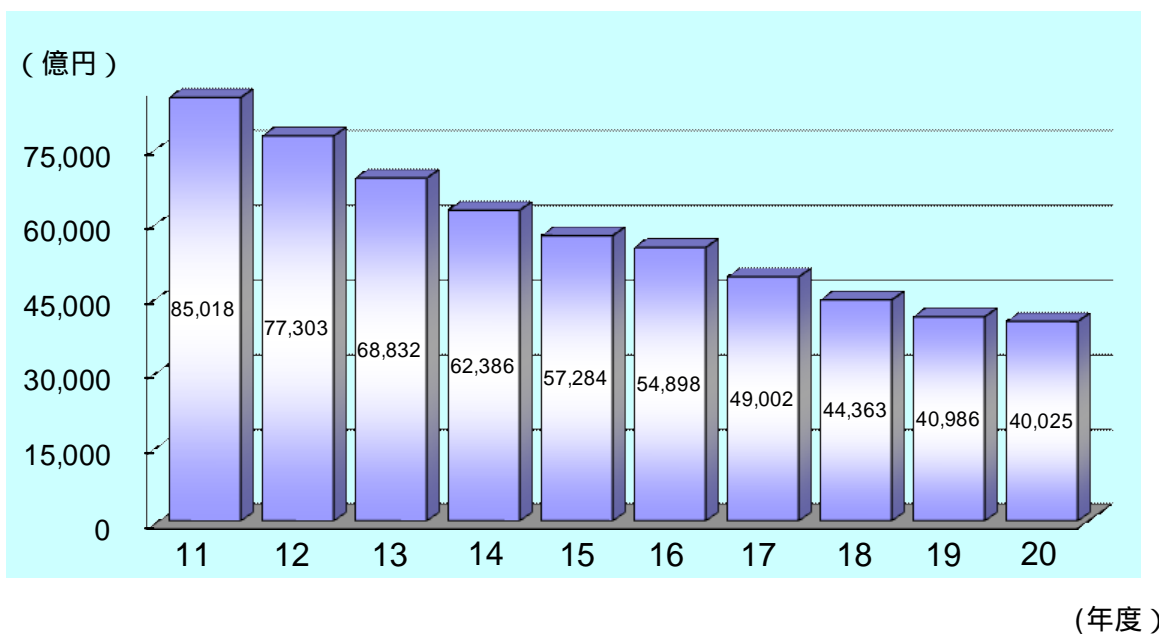
企業債現在高 56兆5,529億円 (1兆3,755億円、 2.4%)

平成13年度(61兆7,246億円)をピークに減少傾向となっています。

建設投資額 4兆25億円 (961億円、 2.3%)

平成11年度から10年連続で減少となっています。

建設投資額の推移



()内は対前年度増減額及び増減率。

詳細は別紙のとおりです。

当該概要のうち法非適用事業に係る決算数値については、普通会計決算状況調査の確定により、後日修正する可能性があります。

(連絡先)

自治財政局公営企業課
日向補佐、荘係長、伊丹
(電話) 03-5253-5635
(FAX) 03-5253-5636

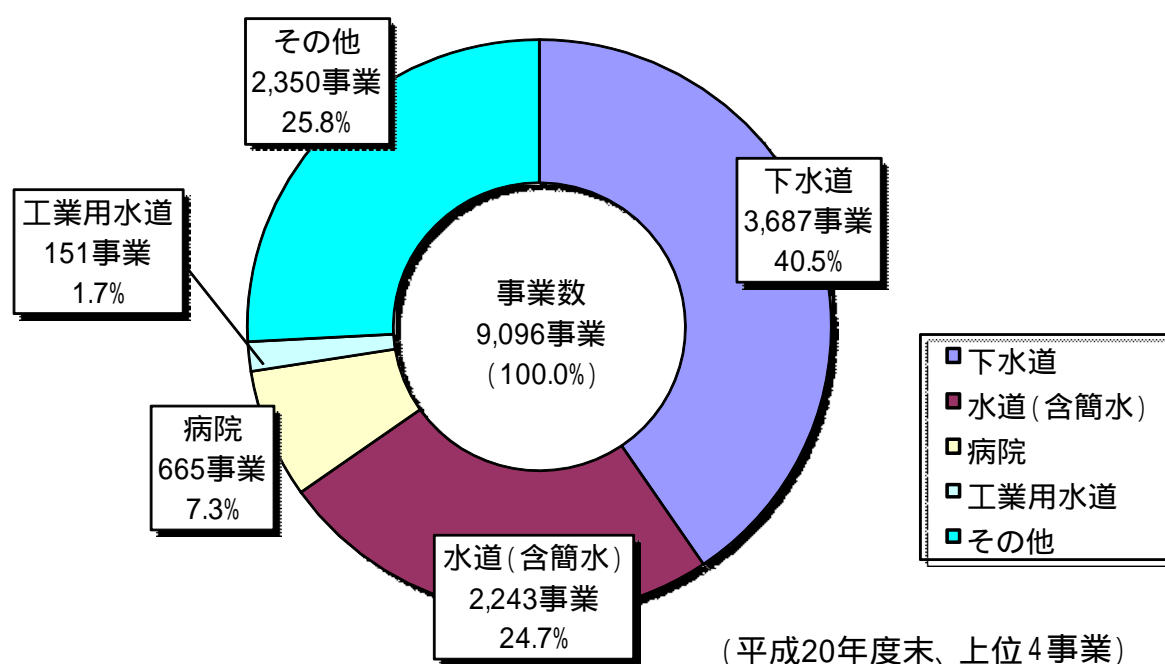
(注) 各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入したものである。したがって、その内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。

1. 事業数

事業数は、平成20年度末現在9,096事業で、前年度に比べ114事業、1.2%減少している。過去5年間の推移をみると、平成16年度の事業数と比較して1,883事業、17.2%減少となっている。

事業数を事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業となっている。

地方公営企業の事業数の状況



地方公営企業の事業数の推移

事業	平成16年度	17年度	18年度	19年度(A)	20年度(B)	対前年度比較(B)-(A)
水道(含簡水)	2,966	2,334	2,297	2,276	2,243	33
工業用水道	148	149	151	152	151	1
交通	108	106	102	103	101	2
電気	130	120	102	93	69	24
ガス	46	36	34	34	34	0
病院	726	672	669	664	665	1
下水道	4,342	3,699	3,709	3,701	3,687	14
その他	2,513	2,263	2,253	2,187	2,146	41
合計	10,979	9,379	9,317	9,210	9,096	114

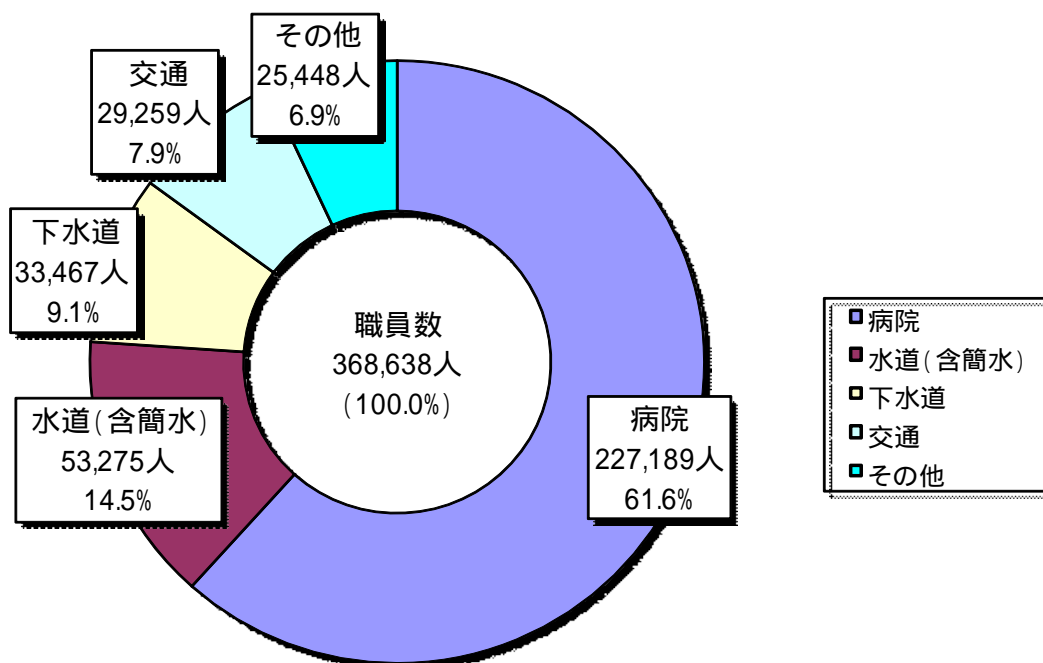
(注) 各年度の事業数は、年度末の数値であり、建設中の事業を含む。

2. 職員数

職員数は、平成20年度末現在36万8,638人で、前年度に比べ6,867人、1.8%減少している。過去5年間の推移をみると、平成16年度の職員数と比較して3万1,776人、7.9%減少となっている。

職員数を事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで水道事業、下水道事業、交通事業となっている。

地方公営企業の職員数の状況



地方公営企業の職員数の推移

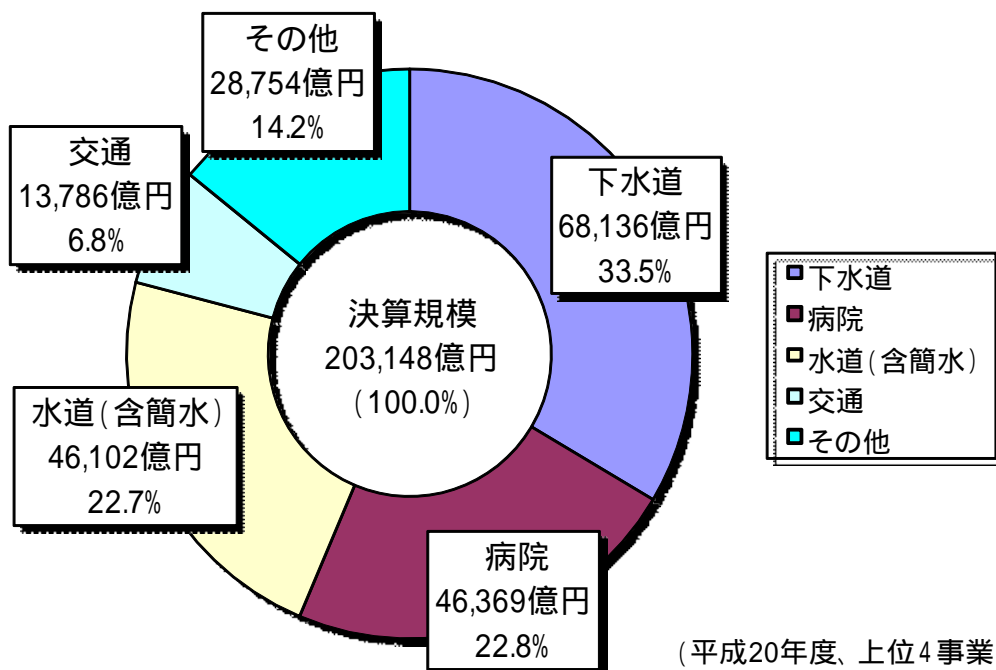
(単位：人)

事業 \ 年度	平成16年度	17年度	18年度	19年度 (A)	20年度 (B)	対前年度比較 (B)-(A)
水道 (含簡水)	60,588	58,733	57,130	55,109	53,275	1,834
工業用水道	2,190	2,125	2,077	1,984	1,893	91
交通	33,927	32,519	31,186	30,093	29,259	834
電気	2,417	2,295	2,177	2,096	1,980	116
ガス	1,727	1,563	1,470	1,378	1,307	71
病院	235,896	234,091	228,806	228,794	227,189	1,605
下水道	38,915	37,618	36,292	34,976	33,467	1,509
その他	24,754	23,497	22,586	21,075	20,268	807
合計	400,414	392,441	381,724	375,505	368,638	6,867

3. 決算規模

決算規模は、20兆3,148億円で、前年度に比べ1,188億円、0.6%減少している。
 なお、公的資金補償金免除繰上償還を除くと、前年度に比べ960億円、0.5%減少している。
 決算規模を事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで病院事業、水道事業、交通事業となっている。

地方公営企業の決算規模の状況



地方公営企業の決算規模の推移

(単位：億円、%)

区分 事業	決 算 規 模					対前年度増減率			
	平成 16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	平成 17年度	18年度	19年度	20年度
水道(含簡水)	46,139	44,560	43,410	47,434	46,102	3.4	2.6	9.3	2.8
工業用水道	2,587	2,831	3,083	2,427	2,757	9.4	8.9	21.3	13.6
交通	14,026	13,550	12,460	13,281	13,786	3.4	8.0	6.6	3.8
電気	1,469	1,365	1,193	1,241	1,107	7.1	12.6	4.1	10.8
ガス	1,300	1,081	1,110	1,206	1,300	16.9	2.8	8.6	7.8
病院	47,319	47,599	46,885	47,470	46,369	0.6	1.5	1.2	2.3
下水道	68,550	65,635	63,685	69,808	68,136	4.3	3.0	9.6	2.4
その他	34,535	26,561	21,187	21,470	23,591	23.1	20.2	1.3	9.9
合計	215,925	203,182	193,012	204,336	203,148	5.9	5.0	5.9	0.6

(注) 決算規模の算出は次のとおりとした。
 法適用企業：総費用(税込み) - 減価償却費 + 資本的支出
 法非適用企業：総費用 + 資本的支出 + 積立金 + 繰上充用金

4. 全体の経営状況

公営企業全体の総収支は、1,879億円の黒字で、平成13年度から8年連続で黒字となっており、全体では前年度に比べ2,807億円、59.9%減少している。

総収支を事業別にみると、水道事業、電気事業及び下水道事業は黒字で推移している一方、病院事業は赤字が続いている。また、黒字事業は7,710事業で全体の86.2%を占めており、前年度に比べ0.2%減少している。

全体の経営状況

(単位：事業数、億円)

区分	19 (A)			20 (B)			差 引 (B) - (A)		
	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
黒字事業数	1,852 (64.7%)	5,963 (96.4%)	7,815 (86.4%)	1,921 (66.4%)	5,789 (95.7%)	7,710 (86.2%)	69	174	105
黒字額	7,209	1,751	8,960	5,434	1,480	6,914	1,775	272	2,046
赤字事業数	1,009 (35.3%)	224 (3.6%)	1,233 (13.6%)	972 (33.6%)	262 (4.3%)	1,234 (13.8%)	37	38	1
赤字額	3,261	1,013	4,274	4,155	880	5,035	893	132	761
総事業数	2,861	6,187	9,048	2,893	6,051	8,944	32	136	104
収支	3,947	739	4,686	1,279	600	1,879	2,668	139	2,807

- (注) 1. 事業数は、決算対象事業数(建設中のものを除く。)であり、年度末事業数とは必ずしも一致しない。
 2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。
 3. ()は、総事業数(建設中のものを除く。)に対する割合。

全体の経営状況(事業別総収支額)

(単位：億円)

区分 事業	法適用企業			法非適用企業			合 計		
	19 (A)	20 (B)	差 引 (B) - (A)	19 (C)	20 (D)	差 引 (D) - (C)	19 (E)	20 (F)	差 引 (F) - (E)
水道(含簡水)	2,639	2,613	26	53	54	1	2,692	2,668	25
工業用水道	198	243	45	-	-	-	198	243	45
交 通	110	203	93	8	6	2	102	197	95
電 気	31	65	34	13	11	2	44	76	32
ガ ス	43	52	95	-	-	-	43	52	95
病 院	1,947	1,817	130	-	-	-	1,947	1,817	130
下 水 道	441	501	60	613	559	55	1,054	1,060	5
そ の 他	2,518	583	3,101	68	18	86	2,585	601	3,187
合 計	3,947	1,279	2,668	739	600	139	4,686	1,879	2,807

(注) 収支額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

5. 料金収入

料金収入は、9兆5,769億円となっており、水道事業で有収水量が減少したことや、病院事業で患者数の減少及び経営形態の見直し等により、前年度に比べ1,782億円、1.8%減少している。

料金収入を事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで水道事業、下水道事業、交通事業となっている。

地方公営企業の料金収入の状況

(単位：億円、%)

区分 年度 事業	法適用企業			法非適用企業			合 計		
	19 (A)	20 (B)	差 引 (B) - (A)	19 (C)	20 (D)	差 引 (D) - (C)	19 (E)	20 (F)	差 引 (F) - (E)
水道(含簡水)	28,562 (90.2%)	28,030 (90.5%)	532	715 (70.4%)	697 (70.3%)	18	29,277 (89.6%)	28,727 (89.9%)	550
工業用水道	1,380 (87.1%)	1,375 (87.4%)	5	-	-	-	1,380 (87.1%)	1,375 (87.4%)	5
交通	6,679 (82.3%)	6,720 (82.1%)	41	40 (45.0%)	39 (41.9%)	1	6,719 (81.9%)	6,760 (81.7%)	41
電気	739 (92.0%)	723 (92.1%)	15	117 (89.5%)	85 (88.1%)	32	856 (91.6%)	809 (91.6%)	47
ガス	897 (90.5%)	940 (87.2%)	43	-	-	-	897 (90.5%)	940 (87.2%)	43
病院	32,813 (81.5%)	32,202 (80.7%)	612	-	-	-	32,813 (81.5%)	32,202 (80.7%)	612
下水道	7,779 (52.9%)	8,035 (53.3%)	256	6,770 (43.2%)	6,577 (43.0%)	193	14,550 (47.9%)	14,612 (48.1%)	63
その他	6,426 (80.7%)	6,868 (84.2%)	442	4,633 (78.5%)	3,476 (72.6%)	1,156	11,058 (79.8%)	10,344 (79.9%)	714
合計	85,275 (80.4%)	84,894 (80.3%)	382	12,276 (53.8%)	10,876 (51.1%)	1,400	97,551 (75.7%)	95,769 (75.4%)	1,782

(注)()内の数値は、総収益に占める料金収入比率である。

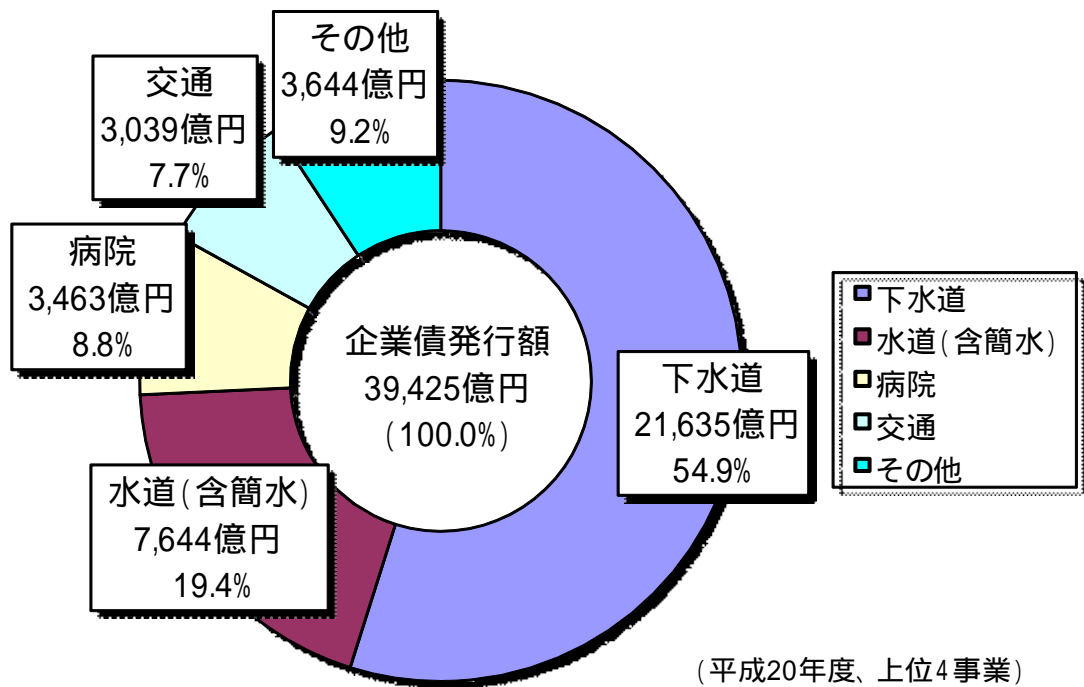
6. 企業債
 (1) 企業債発行額

企業債発行額は、3兆9,425億円となっており、前年度に比べ199億円、0.5%減少している。

なお、公的資金補償金免除繰上償還に係る借換債を除くと前年度に比べ28億円、0.1%減少している。

企業債発行額を事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業、交通事業となっている。

地方公営企業の企業債発行額の状況



地方公営企業の企業債発行額の推移

(単位：億円、%)

事業	企業債発行額					対前年度増減率			
	平成16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度
水道(含簡水)	5,404	5,075	4,747	7,735	7,644	6.1	6.5	62.9	1.2
工業用水道	314	321	470	275	452	2.1	46.5	41.5	64.6
交通	2,484	2,441	2,209	2,686	3,039	1.7	9.5	21.6	13.2
電気	18	48	21	35	21	165.4	55.3	64.2	40.8
ガス	54	26	33	37	29	52.3	27.8	13.4	21.8
病院	2,771	2,845	2,493	3,355	3,463	2.7	12.4	34.6	3.2
下水道	16,119	15,747	15,536	22,398	21,635	2.3	1.3	44.2	3.4
その他	5,902	3,649	3,032	3,103	3,142	38.2	16.9	2.3	1.3
合計	33,066	30,151	28,542	39,624	39,425	8.8	5.3	38.8	0.5

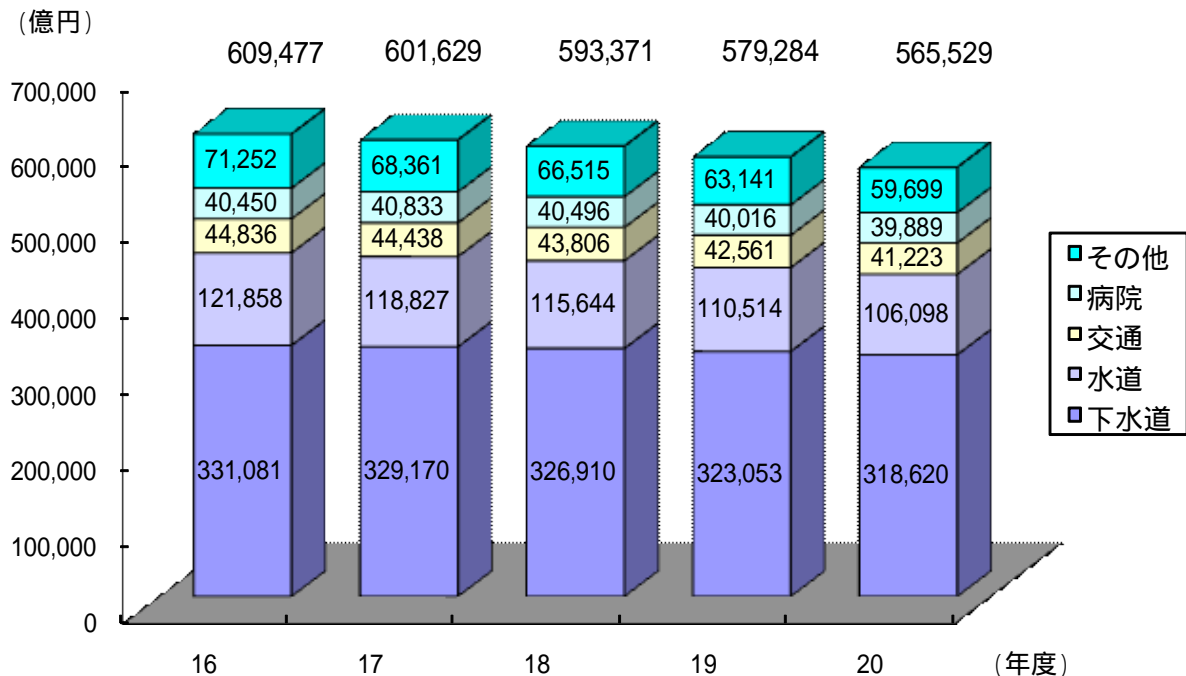
(注) 企業債発行額には、前年度許可債で当年度収入分及び借換債を含み、当年度許可債で未収入分は含まない。

(2) 企業債現在高

企業債現在高は、56兆5,529億円で平成13年度をピークに減少傾向となっており、前年度に比べ1兆3,755億円、2.4%減少している。

企業債現在高を事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、交通事業、病院事業となっている。

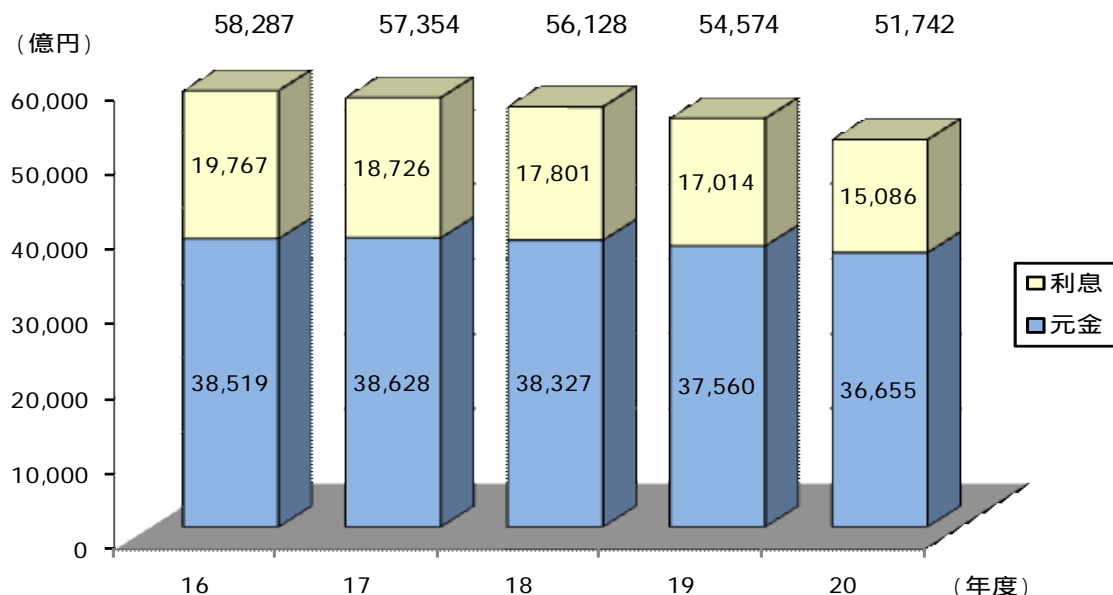
企業債事業別現在高の推移



(3) 企業債元利償還金

企業債元利償還金は、5兆1,742億円で前年度に比べ2,832億円、5.2%減少している。なお、利息のみで見ると、公的資金補償金免除繰上償還の影響等により、前年度に比べ1,927億円、11.3%減少している。

企業債元利償還金の推移



(注) 公的資金補償金免除繰上償還に係る元金(平成19年度 17,398億円、平成20年度 17,170億円)を控除している。

7. 他会計繰入金

他会計繰入金は、3兆4,249億円となっており、前年度に比べ819億円、2.5%増加している。

他会計繰入金を事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで病院事業、水道事業、交通事業となっている。

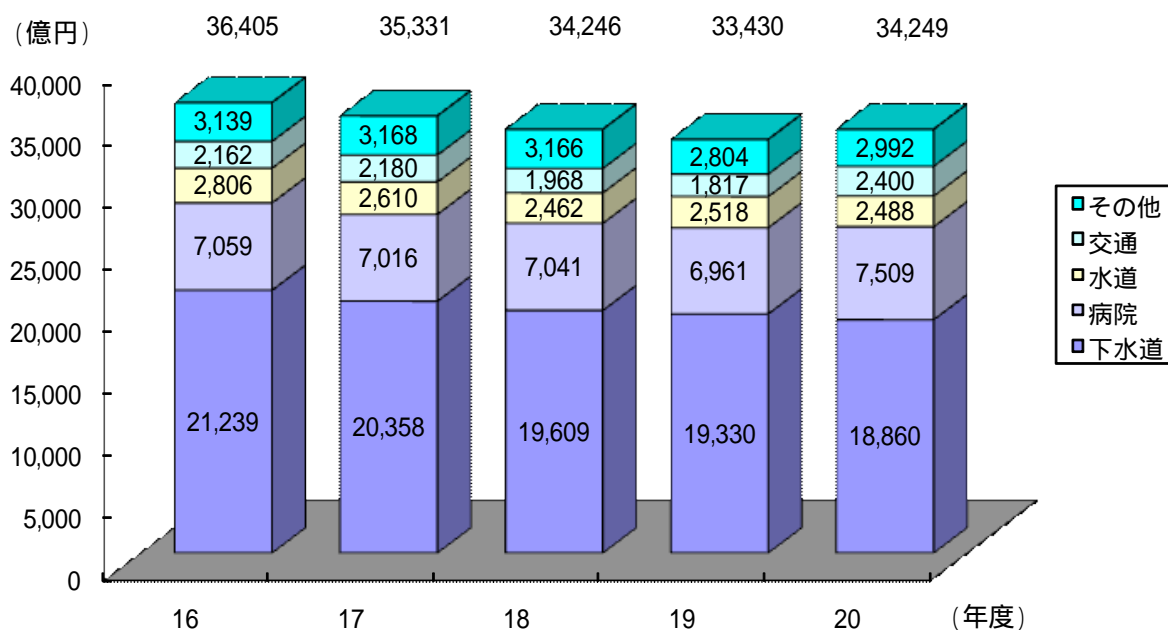
地方公営企業への他会計繰入金の状況

(単位:百万円)

区分 年度	収益的収入への繰入金			資本的収入への繰入金			合計		
	平成		増減額			増減額			増減額
	19	20	(B)-(A)	19	20	(E)-(D)	19	20	(H)-(G)
事業	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	(I)
水道(含簡水)	95,190	88,036	7,154	156,563	160,799	4,236	251,753	248,835	2,918
工業用水道	4,446	3,744	702	16,832	21,502	4,671	21,277	25,246	3,968
交通	85,480	83,774	1,706	96,265	156,233	59,968	181,745	240,007	58,262
電気	452	160	292	118	67	51	570	227	343
ガス	315	315	0	822	1,024	203	1,137	1,340	203
病院	529,028	566,790	37,762	167,070	184,068	16,998	696,098	750,858	54,760
下水道	1,319,339	1,317,280	2,059	613,687	568,752	44,935	1,933,027	1,886,032	46,994
その他	91,066	97,025	5,959	166,325	175,367	9,042	257,392	272,393	15,001
合計	2,125,317	2,157,125	31,808	1,217,682	1,267,813	50,131	3,342,998	3,424,938	81,939

(注) 1. 収益的収入への繰入金には、特別利益のうち他会計繰入金を含んでいる。
2. 資本的収入への繰入金には、他会計借入金を含んでいる。

他会計繰入金の推移

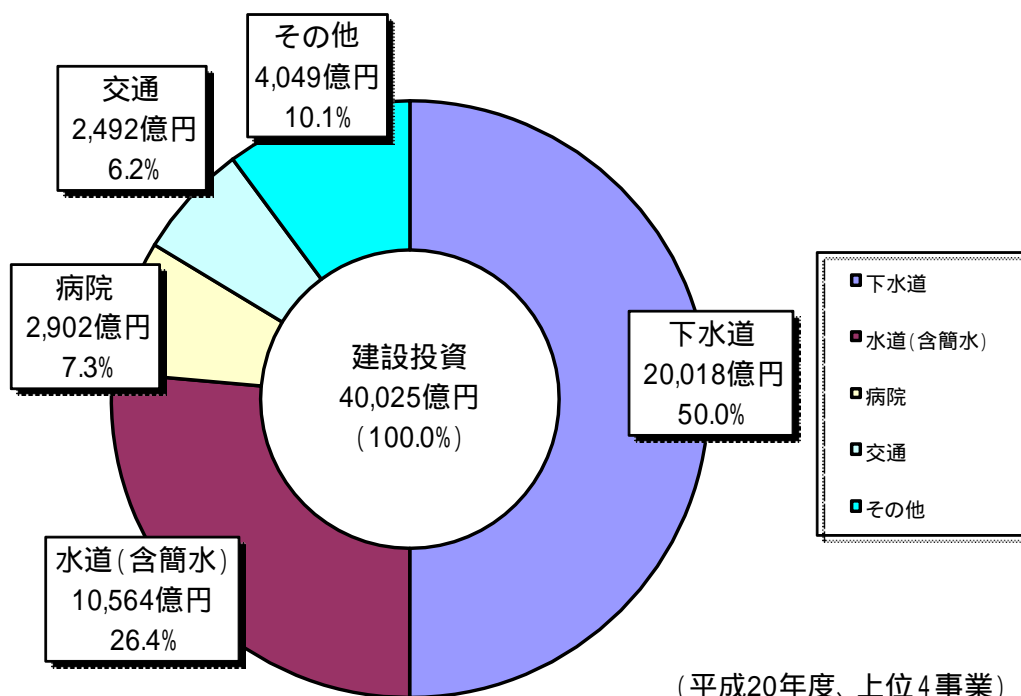


8 . 建設投資額

建設投資額は、4兆25億円で10年連続で減少しており、前年度に比べ961億円、2.3%減少している。

建設投資額を事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業、交通事業となっている。

地方公営企業の建設投資額の状況



地方公営企業の建設投資額の推移

(単位：億円、%)

区分 年度	建設投資額					対前年度増減率			
	平成 16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	平成 17年度	18年度	19年度	20年度
事業									
水道(含簡水)	12,599	11,580	10,996	10,549	10,564	8.1	5.0	4.1	0.1
工業用水道	540	497	429	413	453	7.9	13.7	3.9	9.7
交通	3,102	2,585	2,298	2,059	2,492	16.7	11.1	10.4	21.0
電気	154	174	160	168	137	12.7	8.0	5.5	18.8
ガス	187	148	143	159	170	21.0	3.4	11.3	7.2
病院	3,781	3,684	3,284	2,833	2,902	2.6	10.9	13.7	2.4
下水道	27,160	24,659	22,784	21,155	20,018	9.2	7.6	7.1	5.4
その他	7,375	5,675	4,269	3,650	3,289	23.0	24.8	14.5	9.9
合計	54,898	49,002	44,363	40,986	40,025	10.7	9.5	7.6	2.3

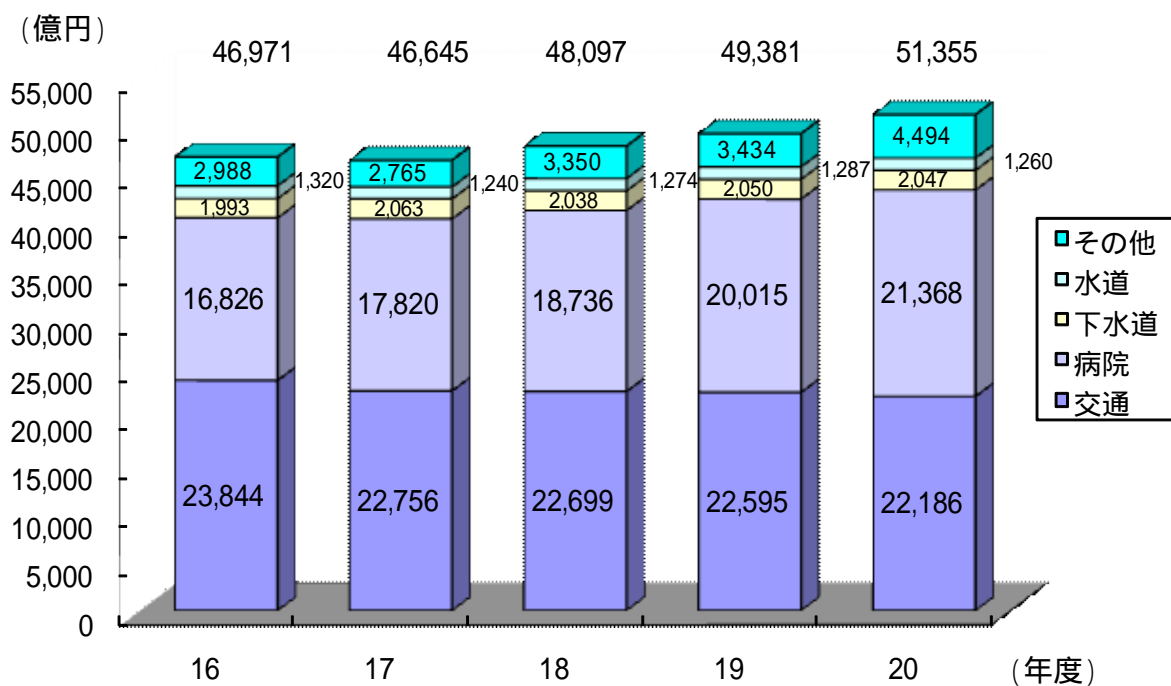
(注)建設投資額とは、資本的支出の建設改良費である。

9. 累積欠損金

累積欠損金は、5兆1,355億円となっており、前年度に比べ1,974億円、4.0%増加している。

累積欠損金を事業別にみると、交通事業が最も多く、次いで病院事業、下水道事業、水道事業となっている。

累積欠損金の推移



(注)累積欠損金は、法適用企業のみ対象としている。

平成20年度地方公営企業決算の概要
<用語の定義>

【法適用企業】

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）の全部又は財務規定を適用している事業であり、経理事務を企業会計方式で行っているもの。

【法非適用企業】

地方公営企業法を適用していない事業（地方財政法施行令第37条に掲げる事業、有料道路事業、駐車場整備事業及び介護サービス事業）であり、経理事務を官庁会計方式で行っているもの。

なお、地方公営企業決算状況調査においては、官庁会計による歳入歳出を法適用企業に準じて区分し、経常的な経営収支を収益的収支として、また、建設改良費、地方債償還金及びこれに対応する財源等を資本的収支として表示している。

【純損益】

法適用企業において、総収益から総費用を差し引いた額をいう。

なお、純損益の数値がプラスであれば「純利益」、マイナスであれば「純損失」と呼び、地方公営企業決算では、それぞれを黒字、赤字と呼んでいる。

法適用企業のみ概念。法非適用企業については実質収支参照。

【実質収支】

法非適用企業において、歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰越すべき財源を除いたものをいい、実質収支がプラスであれば黒字、マイナスであれば赤字と呼んでいる。

【累積欠損金】

法適用企業において、営業活動によって損失（赤字）を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金等によってもなお補てんができなかった各事業年度の損失（赤字）額が累積したものをいう。

累積欠損金は、経常費用に占める資本費（減価償却費及び支払利息）の比率の高い事業において増大する傾向がある。このうち、減価償却費は現金支出を伴わないため、これを原因とする損失（赤字）額により生じた累積欠損金が事業全体の資金不足に直接つながるものではないが、累積欠損金が多い事業においては、より一層の収益性の向上を図るとともに、経常費用の合理化等により効率性を発揮し、経営の健全化を推進していくことが求められる。